

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート		政策	11	施策	27
施策名		27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策担当 部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名	11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 様々な場面において多くの県民が環境を考え、行動する機運が醸成されている。 ○ 日常生活や事業活動において、エネルギーの省力化や自然エネルギー等の利用など、エネルギーの効率的利用のための取組が進んでいる。 ○ 事業者が自らの社会的責任を強く意識して環境を重視した経営を行うとともに、環境に配慮した製品やサービス、農林水産物を消費者側が積極的に選択している。 ○ 様々な主体が様々な場面で連携しながら環境保全活動を行うとともに、環境を重視する企業や環境に関連する産業が成長し、環境負荷の少ない社会の形成と経済発展の両立が図られている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化に向けた取組を推進する。 ◇ 地域特性を生かした再生可能エネルギー等の導入促進や、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策を推進する。 ◇ 県事務事業におけるグリーン購入など、県の環境配慮型率先行動を実施するとともに、市町村における環境に関する計画の策定支援などを通じ、行政による積極的な環境保全活動を推進する。 ◇ 農林水産業の多面的機能に注目した取組を支援するとともに、環境に優しい農林業の普及に取り組む。 ◇ クリーンエネルギー関連産業の誘致及び振興を図るとともに、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトに取り組む。 ◇ 二酸化炭素の吸収・固定による地球温暖化対策を推進するため、森林整備や木材の利用拡大などに取り組むとともに、県民が実施する森林づくり活動に対する支援など、社会全体で支える森林づくりを推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	7,388,065	7,898,074	3,518,302	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		1	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22年度/推計値)	25,740TJ (平成28年度)	25,245TJ (平成28年度)
2	みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(万t-CO ₂)	9.3万t-CO ₂ (平成23年度)	35.6万t-CO ₂ (平成27年度)	34.4万t-CO ₂ (平成27年度)	B 95.4%	48.3万t-CO ₂ (平成28年度)
3	太陽光発電システムの導入出力数(MW)	50MW (H22年度/推計値)	301MW (平成28年度)	738MW (平成28年度)	A 245.2%	343MW (平成29年度)
4	クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台)	29千台 (H22年度/推計値)	210千台 (平成28年度)	143千台 (平成28年度)	C 68.1%	240千台 (平成29年度)
5	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]	47千トン (H21年度)	349千トン (平成27年度)	254千トン (平成27年度)	C 68.5%	453千トン (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)」の平成28年度末時点での導入量は、前年度比3.9%増の25,245テラジュールとなり、達成率が98.1%で、達成度「B」に区分される。増加した要因は、目標指標3の太陽光発電設備の導入拡大の影響が大きい。なお、太陽光発電以外では、現在1箇所の大規模風力発電設備が稼働するなど進行中であるほか、その他バイオマスや地熱などのエネルギー種についても導入計画が進行している。 ・二つ目の指標「みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量」は、平成27年度末時点で34.4万t-CO2となり、達成率が95.4%、達成度「B」に区分される。 なお、34.4万t-CO2の二酸化炭素削減量は、県内で排出される温室効果ガス(約2千万t-CO2/年)の約1.7%にあたる。 ・三つ目の指標「太陽光発電システムの導入出力数」の平成28年度末時点での導入量は、前年度の約1.3倍の738メガワットとなり、導入量が急激に増加している。達成率は245.2%となり、達成度「A」に区分される。 ・四つ目の指標「クリーンエネルギー自動車導入台数」については、前年度比で17千台増加したものの、達成率は68.1%であり、「C」に区分される。 ・五つ目の指標「間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)」は、達成率が68.5%であり、達成度「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策1施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」の調査結果を参照すると、高重視群は65.5%と高く、満足群が44.1%と対前年比で4.4%の増となったほか、高重視群、高関心群、高認知群の割合がいずれも改善しており、これまでの取組が一定の成果を上げているものと思われる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定書の発効に際し、平成28年5月に地球温暖化対策計画を閣議決定し、温室効果ガスの削減目標を2030(平成42)年度までに2013(平成25)年度に比べ26%削減としている。 ・県内のエネルギー消費量は、東日本大震災によって一旦減少したが、復興に伴う産業活動の回復などに伴い、平成24年度から増加に転じているほか、特に家庭部門のエネルギー消費量は高止まりの傾向となっている。 ・平成28年4月1日より、電力の小売全面自由化が実施されたことにより、一般家庭においても電力会社の選択が可能となり、再生可能エネルギーを中心に発電を行う事業者や省エネ診断等のサービスを行う事業者等からの電気の購入が可能となった。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が環境を考え行動する気運の醸成に向け、「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議の総会及び委員会を計7回開催したほか、プロスポーツ団体と協力し、試合会場において普及啓発を2回実施するなど、県民総ぐるみで温室効果ガスの排出抑制対策に取り組んだ。「環境保全率先実行計画」に基づき、県自ら環境配慮行動を率先して取り組んだほか、グリーン購入を促進するなど、県民や事業者の環境配慮行動の促進に努めた。 ・防災拠点などへの再生可能エネルギー等の導入支援(市町村等3施設(設計1, 工事2))を行うとともに、住宅(太陽光, 2,973件)や既存住宅の省エネ改修(226件)への支援を行ったほか、事業者の新エネルギー(太陽光15件, 風力1件, 地中熱1件, 太陽熱1件, バイオマス熱1件)や省エネルギー(65件)の設備に対する補助や、まちづくりに再生可能エネルギーを導入するための実現可能性調査補助(2件)を行うなど、太陽光だけでなく、木質バイオマス熱利用施設やメタン発酵施設などの再生可能エネルギー設備の導入や省エネルギーに関する事業者や市町村の取組を支援した。 ・森林の間伐に対する各種支援や県産木材の利用の積極的利用に向けた補助など、水源かん養等の公益的機能や木材生産機能といった、農林業の多面的機能の発揮に向けた取組を支援した。 ・目標指標1から3については、「A」又は「B」となっており、事業成果も上がっていること、また、目標指標4及び5が「C」となっているものの、クリーンエネルギー自動車数及び二酸化炭素吸収量は毎年増加しているなど一定の成果が上がっていることから、施策全体としては、「概ね順調」と判断した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・二酸化炭素排出量は平成24年度において増加に転じているほか、産業部門は長期的に減少傾向にあるものの、特に民生部門(家庭・業務)部門は全体の4割を占め、かつ長期高止まりの傾向となっており、一人ひとりの環境配慮行動の実践に課題がある。</p> <p>・太陽光発電システムの導入出力数は、3年連続で200%以上の高い達成率となっているものの、送電系統の需給バランスの問題やFIT制度による国民負担の増大により、再生可能エネルギーを更に増やしていくためには、新たな方策を講じていく必要がある。</p> <p>・クリーンエネルギー関連産業の先導的プロジェクトとして、水素エネルギー利活用の推進に取り組み、燃料電池自動車の更なる導入に加え、東北初の商用水素ステーション整備を支援した。燃料電池自動車の普及拡大に向けては、導入支援を講じるとともに、多くの県民がより身近に燃料電池自動車を利活用できる方法についても検討を進める必要がある。</p> <p>・木材価格の低迷等により森林所有者の森林経営意欲が減退し、間伐などの適切な手入れのされない森林や、伐採後造林されない森林の増加が課題となっている。また、木材(間伐材)の利用推進のため、間伐材の搬出量が増加しているが、それ以上に搬出に係る経費が増加していることも課題である。</p>	<p>・持続可能な社会構築に向け、引き続き、「ダムだっちゃ温暖化」を旗印に県民総ぐるみ運動を行うほか、各種アドバイザーの派遣などによる普及啓発事業や、県自ら環境配慮行動を率先して行うことなど、県民、事業者などすべての主体によるさらなる環境に配慮した行動を促す。</p> <p>・家庭での二酸化炭素排出量の一層の削減と災害時の安心確保に向けた自立・分散型エネルギーの導入のため、住宅用太陽光発電への補助に加え、蓄電池の導入などゼロエネルギーハウス化への取組を支援する。</p> <p>・地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するため、これまでの事業者向け補助に加え、分野を絞って、経済性調査や分野別セミナーを実施するほか、洋上風力やバイオマスなど新たな再生可能エネルギー源の探査・導入を推進する。</p> <p>・また、本県の地理的優位性を踏まえ、引き続き太陽光発電設備の導入を推進するとともに、地域資源を活用した自立・分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域でのエコタウン形成に関する調査や検討に対する支援を行う。</p> <p>・水素社会の早期実現に向けて、燃料電池自動車を見て、触れて、乗っていただく機会を数多く設け、水素エネルギーの普及啓発を図るとともに、燃料電池自動車の利用に関する様々なニーズに応えられるよう低料金での有料貸出や導入補助を行う。</p> <p>・補助事業を活用して、森林施業の集約化による低コスト化をより一層促進しながら間伐を進めるとともに、伐採後の再造林を支援して、地球温暖化防止など森林の有する多面的機能の発揮を図っていく。なお、支援に当たっては、森林施業の集約化等に努める事業主体に重点的に補助することにより、森林整備の低コスト化を推進していく。</p>

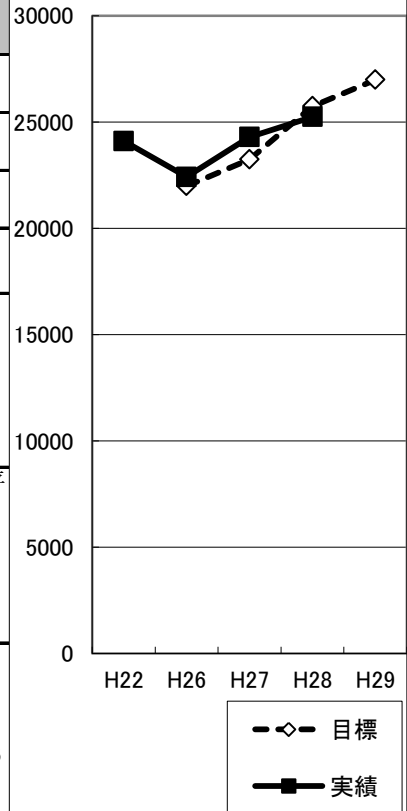
評価対象年度 平成28年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ) [フロー型の指標] 県内における自然エネルギー等の導入量を分野別に熱量に換算し合計したもの。	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	21,988	23,238	25,740	26,993	
		実績値	24,107	22,423	24,293	25,245	-	
		達成率	-	102.0%	104.5%	98.1%	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標を掲げている。 そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率を基に算出して設定した。 							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の導入量は、東日本大震災後、その影響を受けて減少したが、平成24年以降、微増傾向となっており、平成28年度末においては、前年度から3.9%増の25,245テラジュールに至った。 昨年同様、太陽光発電の導入量の増加によるところが大きい。 							
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 本指標は本県独自のものであり、都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県と単純比較はできない。 なお、固定価格買取制度のデータによると平成28年10月末現在において、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの発電設備の導入量は、本県では全国第27位となっている。 設備認定量(計画上の導入量)については、太陽光の認定量が多いことを受け、全国第6位となっている。 							



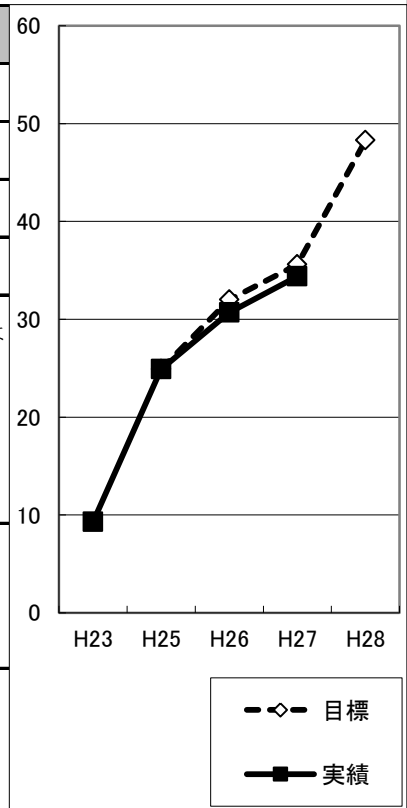
評価対象年度 平成28年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(万t-CO ₂) [ストック型の指標]	指標測定年度	H23	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	24.9	32.0	35.6	48.3	
		実績値	9.3	24.9	30.7	34.4	-	
		達成率	-	100.0%	94.3%	95.4%	-	

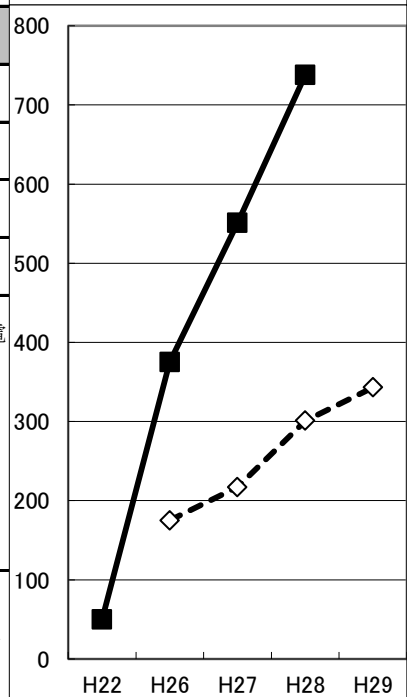


目標値の設定根拠
 ・「みやぎグリーン戦略プラン」を構成する事業は、県が実施する事業と市町村が実施する事業の大きく2つに大別され、これら全体で、平成23～27年度までの5年間の事業実施による二酸化炭素の削減予定値(約35.6万t-CO₂)を掲げている。
 ・なお、H27年度までの各年度の値は、事業の実施により平成27年度までに見込まれるCO₂削減量を累積したものである。
 ・また、H28年度の目標値(48.5万t-CO₂)は、平成27年度までの累積値にH28年度事業の見込み及びH27年度までの事業でH28年度以降も継続する削減効果を加えたものである。

実績値の分析
 ・平成25年度に震災の影響等を踏まえた「グリーン戦略プラン」の見直しを行い、これまでの実績などから平成27年度までの削減予定値を見直している(約28万t⇒約35.6万t)。
 ・平成27年度実績値は、34.4万t-CO₂であり、住宅用太陽光発電普及促進事業などの助成件数が見込みを下回ったことが影響し達成率が95.4%となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	太陽光発電システムの導入出力数(MW) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	175	217	301	343	
		実績値	50	375	551	738	-	
		達成率	-	214.3%	253.9%	245.2%	-	



目標値の設定根拠
 ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく系統連系実績(前年度末時点での総連系太陽光発電設備数及び設備能力)について、東北電力株式会社に照会し、この回答を指標値とする。
 ・また、目標値については、平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標を掲げており、そのうち太陽光発電の導入量も参考に示されている。
 ・そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画に示されている数値目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率を基に算出して設定した。

実績値の分析
 ・太陽光発電システムの導入出力数は、平成24年度までは一定の水準で導入量の伸びが見られたが、平成25年以降は、固定価格買取制度の影響を受け、導入量が急激に伸びている、平成28年度末においては、前年度の約1.3倍の738メガワットの出力の設備が系統に接続されている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・固定価格買取制度のデータによると、平成28年10月末現在において、太陽光の導入量は全国第24位となっているが、設備認定量(計画上の導入量)については、全国第6位となっており、今後、さらに導入は進んでいくものと想定される。

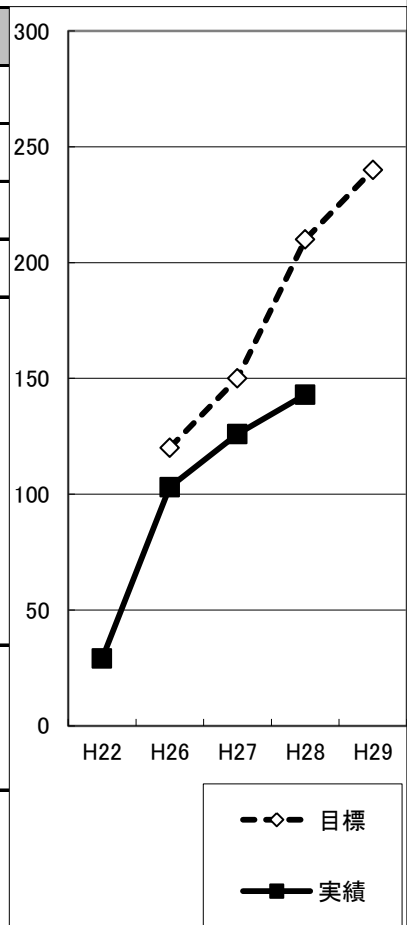
評価対象年度 平成28年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	120	150	210	240
		実績値	29	103	126	143	-
	達成率	-	85.8%	84.0%	68.1%	-	



目標値の設定根拠

- ・クリーンエネルギー自動車導入台数のデータは、(一財)自動車検査登録情報協会「低公害燃料車の車種別保有台数」、一般社団法人日本自動車販売協会連合会宮城支部「次世代自動車内訳累計値」、仙台市ガス局都市エネルギー営業課資料「天然ガス自動車普及状況」、三菱自動車工業株式会社資料「電気自動車販売台数」等の情報を総合して算出する。
- ・クリーンエネルギー自動車の対象車種は、①電気自動車、②PHV、③メタノール車、④CNG、⑤ハイブリッド車とする。
- ・また、目標値については、平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標を掲げており、そのうちクリーンエネルギー自動車の導入量も示されている。
- ・そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画に示されている数値目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率により算出して設定した。

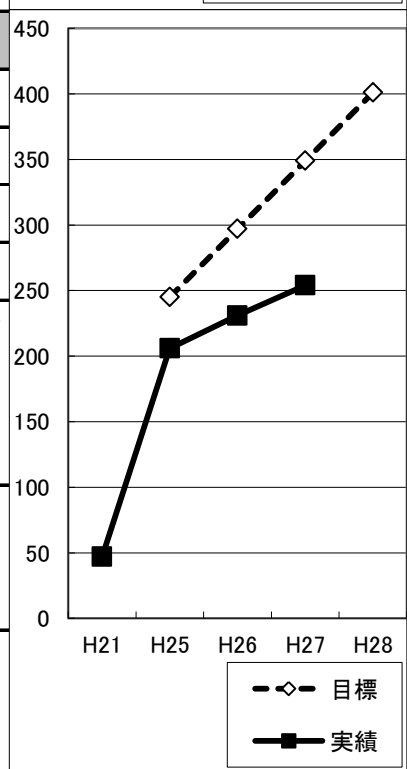
実績値の分析

- ・クリーンエネルギー自動車については、ハイブリッド車を中心として導入量が大幅に増えており、増加率は鈍ったものの、平成28年度の暫定値は平成27年度比で約13.5%増の143,122台となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

- ・平成28年3月31日時点で、クリーンエネルギー自動車普及率は、全国で7.0%。
- ・本県は7.5%で、東北6県の中では1位。
- ※平成28年度末時点のデータは、未公表である。

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン) [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	245	297	349	401
		実績値	47	206	231	254	-
	達成率	-	80.3%	73.6%	68.5%	-	



目標値の設定根拠

- ・みやぎ環境税の導入により、地球温暖化対策を推進する中で、間伐による森林の二酸化炭素吸収量を県民に示すため、指標として設定した。
- ・年間の間伐実施面積を、おおよその林齢(20年前後・40年前後・60年前後)に区分し、各々の林齢における炭素吸収量を乗じたものを二酸化炭素吸収量に換算し、その合計を採用した。
- 【計算式】間伐面積(ha) × 炭素吸収量(C-t) × 二酸化炭素換算(44/12≒3.67) = 二酸化炭素吸収量(CO₂-t)

実績値の分析

- ・復興住宅等に必要の県産材の供給に資する搬出間伐や、二酸化炭素吸収機能の高い若齢林の保育間伐を重点的に実施したが、復興事業に伴う労務不足などの影響で、間伐実施面積が計画を下回ったことにより、二酸化炭素吸収量は目標達成に至らなかった。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業概要		事業の分析結果				平成28年度の実施状況・成果			
		事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)					
								H26	H27	H28	H29		
1	1	環境基本計画推進事業	2,635	事業概要 宮城県環境基本計画が目指す「持続可能な社会の実現」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策と連携させることで、県民・事業者等の環境配慮行動を促進する。				平成28年度の実施状況・成果 ・平成28年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数3,610件 ・環境教育実践「見える化」事業「みやぎe行動(eco do!)宣言」出前講座を19小学校で実施 ・節電電力削減量をイラストで表示するソフト「光の貯金」を18小学校に配布					
		環境生活部 環境政策課	震災復興1③①	妥当	成果があった	効率的	維持	13,482	8,800	2,635	-		
2	2	宮城県グリーン製品普及拡大事業	4,969	事業概要 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築のため、環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図る。				平成28年度の実施状況・成果 ・製品のパンフレットを作成した(年2回)。 ・県庁県民ロビーでのパネル展示やセミナー会場での認定製品の展示等により、製品のPRを行った。 ・新規で9製品を、更新で27製品を認定した。					
		環境生活部 環境政策課		妥当	成果があった	効率的	維持	1,334	1,300	4,969	-		
3	3	エコドライブ運動推進事業	非予算的手法	事業概要 環境に優しい運転方法「エコドライブ」を県民一体となって推進するための普及啓発活動などを実施する。				平成28年度の実施状況・成果 ・広報＝Koboスタコマーシャルタイム、庁内放送、ラジオスポットCM					
		環境生活部 環境対策課		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-		
4	4	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	11,148	事業概要 各業界団体や消費者団体、教育関係機関等を構成団体とし、地球温暖化防止策の方向性等に関する認識の共有化を図るとともに、県内企業や団体等、地域の先進的な取組を県内各界各層の広範な活動の促進につなげていくことを目的とした「ダメだっちゃ温暖化」県民会議の運営をはじめ、地球温暖化防止に向けた環境に関する各種施策等に多面的に取り組む。				平成28年度の実施状況・成果 ・「ダメだっちゃ温暖化」県民会議及び環境フォーラムの開催 ①総会(1回)、企画委員会(2回)、温暖化対策普及促進委員会家庭部会(1回)、事業者部会(2回)、エコタウン推進委員会(委員会1回、ワーキング4回、視察会1回) ②みやぎ環境フォーラムの開催(1回) ・地球温暖化防止活動推進員関係 ①推進員委嘱人数(56人) ②推進員活動回数(205回) ③推進員を対象とした研修会(1回) ・うちエコ診断事業 ①うちエコ診断士養成研修講座開催(受講者3人、診断士合格者2人) ②うちエコ診断実施件数(223件) ・スポーツ団体と連携した地球温暖化防止普及啓発イベントの実施(ベガルタ仙台1回、仙台89ers1回) ・みやぎ環境税を活用した施策等の広報(県政だより2回、新聞1回)					
		環境生活部 環境政策課		妥当	成果があった	効率的	維持	7,871	9,684	11,148	-		

5	6	既存住宅省エネルギー改修促進事業	32,048	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		既存住宅の断熱改修を行う県民に対し、工事費用の一部を補助することで、家庭における省エネルギー化を促進する。				・226件の断熱改修について補助を実施した。 ・平成29年度からは、省エネルギー分野の補助メニューの一つとすることで、一層利用しやすい制度構築を図るため、スマートエネルギー住宅普及促進事業と統合した。					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	環境政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	統合	-	29,798	32,048	-		
6	7	スマートエネルギー住宅普及促進事業	218,677	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		家庭部門の二酸化炭素排出量の一層の削減や、災害時エネルギーの安心確保のため、住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池など、住宅の創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入等に対して助成を行う。				・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池の設置及びネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築について、延べ3,368件の補助を実施した。					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	再生可能エネルギー室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	震災復興1③①地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	拡充	287,520	212,278	218,677	-		
7	8	環境保全率先実行計画進行管理事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		宮城県からの地球温暖化対策発信に向け、省エネ法に対する取組等により、環境保全率先実行計画を推進する。				・環境マネジメントシステム検討委員会及び環境管理委員会の開催(各1回) ・平成27年度実績を宮城県環境白書で公表(平成28年12月)					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	環境政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		
8	9	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	16,304	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。				・企業立地セミナーや発電事業者等の相談対応等を通じて、クリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集、調整を行った。 ・未利用温泉熱の有効活用に向けたシステム実証など、計5件の事業に対して補助を行った。					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	環境政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	取組1に再掲震災復興1③①地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	拡充	4,846	5,805	16,304	-		
9	10	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	146,360	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。				・LED照明や高効率空調設備の導入など、計65件の事業に対して補助を行った。					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	環境政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	取組1に再掲震災復興1③①地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	132,574	145,328	146,360	-		
10	11	新エネルギー設備導入支援事業	103,786	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。				・太陽光発電、風力発電、地中熱利用設備の導入など、計19件の事業に対して補助を行った。					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	環境政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	取組1に再掲震災復興1③①地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	30,756	81,520	103,786	-		

11	12	環境情報センター運営事業	2,895	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		環境情報センターにおいて、環境関連図書などの閲覧・貸出や環境学習教室の開催などを行う。				・27年度に新施設での運営を開始し、従来からの図書やDVDの貸出業務を行った。 ・夏休みや冬休みに小中学生対象の環境学習会を開催した。 ・施設の貸出が可能になるよう整理するとともに、環境関連セミナー等を開催した。					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	3,720	2,570	2,895	-	
12	13	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	8,900	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントを活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村と連携して実施する事業者等に調査等経費の補助を行うとともに、県内エコタウンの先進的取組の情報共有や発信を行うなど、市町村への支援を行う。				・市町村と連携し、風力・小水力発電の実現可能性調査及びバイオガス施設の稼働率向上のためのソフト事業等に取り組む団体に対し、2件の補助を実施した。また、エコタウン推進委員会1回及びワーキンググループ4回のほか視察会1回を開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	再生可能エネルギー室	震災復興1③①地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,164	7,218	8,900	-	
13	14	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	227,819	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に要する経費の補助を行う。				・10施設(市町村9施設、民間施設1施設)について、太陽光発電システム、蓄電池等の導入完了。					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	再生可能エネルギー室	震災復興1③①地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,218,785	4,253,514	227,819	-	
14	15	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	18,200	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽を住宅に導入した県民に対し設置費用の一部を補助することで、家庭における水ライフスタイルの低炭素化を促す。				・300世帯に低炭素型浄化槽等設置費用に対し一部補助を行い、家庭部門の低炭素化と環境負荷低減に寄与した。					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	循環型社会推進課	震災復興1③①地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,414	20,911	18,200	-	
15	16	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	11,882	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野で新製品開発等を行う県内事業者に対して技術開発等に要する経費の一部を補助し、関連新製品の実用化等を支援することで、本県のクリーンエネルギー関連産業の振興を図る。				・県内企業に対し、新製品開発及び事業化案件への補助を実施(2件) ・産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(2件)					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	新産業振興課	取組1に再掲地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	12,568	9,595	11,882	-	

16	19	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	6,671	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促す。				・教育旅行においてニーズの高い自然観光や環境学習、農林漁業体験について、情報収集・整理並びに県外へのPRを行った。 ・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者に対して671千円を助成し、886人の利用があった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組29	再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
観光課			地創1(1)⑨	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	11,012	15,475	6,671	-
17	20	環境にやさしい農業定着促進事業	2,542	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画(平成27年3月策定)」に基づき、自然循環機能の推進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。				・平成28年産農産物の生産登録面積は2,713haとなり、前年に比べてやや減少した。また有機JASやその他第三者認証を含めた環境保全型農業取組面積も、前年より減少傾向であった。 ・県の認証制度について、平成28年9月1日に認証票(シール)をむすび丸のデザインに変更したほか、特別栽培農産物購入ガイドブックを作成・配布し、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組7	再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
農産園芸環境課				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,972	4,217	2,542	-
18	21	環境保全型農業直接支援対策事業	184,364	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して支援することにより、環境に配慮した農業を推進する。				・平成28年度における有機農業や冬期湛水などの取組は13市町村において、4,054haで実施され、前年度と比較して約112%増加した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
農産園芸環境課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	26,633	121,058	184,364	-
19	23	小水力等農村地域資源利活用促進事業	23,034	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内の農業用水利施設を活用した小水力発電等の導入可能性の実態を把握するため、調査設計を行う。また、農業用水を活用した小水力発電施設の普及促進のため、低コストで最適な整備手法の検討を進める。				・農業用水利施設を活用した小水力発電施設の導入可能性調査を8地点で実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
農村振興課			地創4(3)	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	51,823	51,863	23,034	-
20	24	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	5,033	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				高度な技能を有し集約施策を実践する地域リーダーとなる人材の育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。				・防護服等の安全装具整備 16事業体 ・林業人材ステップアップ研修 5人 ・森林利用技術スキルアップ研修 1回 ・事業の実施により、林業就業者の定着促進と技術力向上が図られた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組10	再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
林業振興課			地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,245	5,784	5,033	-

21	26	木の香るおもてなし普及促進事業	47,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県産材を利用した店舗等の木造・木質化や木製品の導入への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・社会福祉施設等の木造化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。 木造建築支援(2施設) 内装2件、木製品4件			
	農林水産部 林業振興課	取組6に再掲 震災復興 ※4② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	49,461	4,000	47,600	-	
22	27	県産材利用エコ住宅普及促進事業	397,817	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・住宅支援(694件、県産材使用量約11,383㎡) (694件のうち424件(61%)が被災者で、住宅再建に貢献した。) ・優良みやぎ材製造支援(999㎡)			
	農林水産部 林業振興課	取組6に再掲 震災復興 ※4② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	297,430	332,496	397,817	-	
23	29	温暖化防止間伐推進事業	149,045	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。				・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐を行ったほか、間伐に必要な作業道の整備を支援し、温暖化防止に取り組んだ。 当事業による間伐面積[年間] 575.31ha 当事業による作業道整備[年間] 12,325m			
	農林水産部 森林整備課	取組6・29に再掲 震災復興 1③② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	168,041	137,259	149,045	-	
24	30	温暖化防止森林更新推進事業	43,708	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。 また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。				・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 25.35ha			
	農林水産部 森林整備課	取組6・29に再掲 震災復興 1③② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	35,533	23,323	43,708	-	

25	31	里山林健全化事業	28,132	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、広葉樹林の伐採・搬出支援を行い、若返りを促進するほか、伐採・搬出が困難な箇所における被害木の駆除を支援する。 また、枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積された被害木を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用するとともに、被害跡地に松くい虫抵抗性マツを植栽し、森林環境と機能の向上を図る。				・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 ・景勝地(気仙沼市大島)において、林内集積された被害材を搬出・有効利用し、森林環境と森林機能の向上を図った。 ナラ枯れ駆除実績 1,315㎡ 被害材の搬出 200㎡			
		農林水産部 森林整備課	取組29に再掲 震災復興1③② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	18,608	78,931	28,132	-
26	32	環境林型県有林造成事業	22,727	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生への未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備 112.46ha			
		農林水産部 森林整備課	取組29に再掲 震災復興1③② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	51,831	51,745	22,727	-
27	33	公共施設の省エネ推進事業(道路照明灯改修事業)	14,070	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				宮城県が管理している国県道における道路照明灯について、従来の水銀灯から消費電力の少ない省エネルギー型に改修を行うことにより温室効果ガスの排出削減に取り組む。				・水銀灯から高圧ナトリウム灯への交換を104基実施したことにより、47.0tのCO ₂ を削減し、温室効果ガス削減に寄与した。			
		土木部 道路課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	14,980	12,324	14,070	-
28	34	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	6,780	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県立高等学校において、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、クリーンエネルギーの利活用などに関する実践的な学習を通して、地球規模の視点に立って環境の保全やエネルギー制約などの課題に対応できる職業人を育成する。				・エコファームプロジェクト(迫桜高校)太陽光発電設備(ソーラーパネル:293W×20枚)設置 ・クリーンエネルギーの特性と植物工場の必要エネルギーの研究 ・LED照明と植物の生育状態の研究			
		教育庁 高校教育課	地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,044	6,780	-
29	36	人と自然の交流事業	1,175	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人ひとりが置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。				・各自然の家の恵まれた自然環境を利用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った。 ・これら体験した事を、日常生活で生かしながら行動し、人間が環境と協調していくことの大切さが実感できる人材の育成を図った。			
		教育庁 生涯学習課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,467	1,182	1,175	-

30	39	森林育成事業	524,051	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,786.54ha			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組6 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	森林整備課	震災復興4②① 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	673,762	644,910	524,051	-
31	40	復興木材供給対策間伐推進事業	206,144	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援する。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、復興に必要な木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 69ha 当事業による搬出材積 4,033m ³			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組6 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	森林整備課	震災復興4②① 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	35,588	206,144	-
32	41	環境教育指導者育成事業	63	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				小学校で環境教育に関わる教員を対象とした研修会を開催し、環境教育に関する指導者を育成するとともに、環境教育の普及促進を図る。				11月に研修会の開催を企画したが、募集期間や実施時期の設定に問題があったため、参加希望者が見込みよりも大幅に少なく、中止を余儀なくされたため、成果が発現できなかった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	環境政策課			妥当	成果がなかった	課題有	維持	-	-	63	-
33	42	海洋再生可能エネルギー導入推進事業	22,694	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				海洋再生可能エネルギーの導入の可能性や課題を様々な角度から整理し、事業の方向性の検討を行うほか、関係者間の認識の共有化を図るとともに気運の醸成を図るため、関係機関・団体等で構成する研究会を設立し、講演会や検討会を開催する。				平成28年度は、「みやぎ洋上風力発電等導入研究会」を立ち上げ、年3回研究会を開催し、導入可能性調査エリアを選定した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	再生可能エネルギー室	震災復興1③① 地創4(3)		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	22,694	-
34	44	水素エネルギー利活用推進事業	407,024	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				環境負荷の低減、災害対応能力の強化、産業振興などで、大きな効果が期待される水素エネルギーの利活用推進に向け、東北で初めてとなる商用水素ステーションの整備への助成や燃料電池自動車の普及促進を中心とした取組を積極的に進め、「東北における水素社会先駆けの地」を目指す。				・商用水素ステーションの整備事業者への補助や県有地の有償貸付を実施し、東北初の商用水素ステーションが整備された。 ・水素で走る燃料電池自動車を公用車として2台追加できたほか、民間事業者にも数台導入された。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部	取組1に再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	再生可能エネルギー室	震災復興1③① 地創4(3)		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	407,024	-

35	45	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	46,300	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 未利用バイオマス搬出支援 9,657㎡ 木質バイオマスボイラー導入支援 1台 木質バイオマス利用地域モデル支援 10台(ペレットストーブ導入支援) 			
35	農林水産部 林業振興課	取組6に再掲 震災復興 4②② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	46,300	-	
36	46	地域森林再生マネジメント推進事業	1,464	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				森林組合等による地域の現状をおさえた「森林再生プラン」の策定により、森林の管理や整備を効果的に推進するとともに、森林認証の取組やクレジット制度等の環境に配慮した活動を波及させる。 また、社会全体で温暖化防止対策や森林整備を支える仕組みを拡大するため、県民参加による森林づくり等を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 地域森林再生プラン推進事業 森林の概況調査 2森林組合 森林認証普及活動 1団体 CoC認証(新規取得) 2団体 			
36	農林水産部 林業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	1,464	-	
37	47	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	524,208	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				交通信号機、道路標識などの全LED化により省電力化を図る。				交通信号灯器のLED化 <ul style="list-style-type: none"> 車両用灯器 1,200灯 歩行者用灯器 1,296灯 			
37	警察本部 交通規制課	地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	-	524,208	-	
38	48	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	28,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、新エネルギー事業や関連する設備・デバイス等の製造業分野での付加価値(取引量)の増大及び雇用の創出を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> バイオマス及び未利用熱を活用したクリーンエネルギーの事業化検討のための委託調査を実施し、エネルギー種類毎の法規制、技術動向、賦存量、モデル事業等に関する情報収集を行った。 メタン発酵技術に関する産学官連携の研究会を立ち上げ、事業化に向けた機運醸成を図った。 高効率LED照明器具の開発など、計2件の事業に対して補助を行った。 			
38	環境生活部 環境政策課	取組1に再掲 震災復興 1③① 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	28,000	-	
決算(見込)額計			3,498,269								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,753,828								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	1	森林整備加速化・ 林業再生事業	20,033	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
				間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、木材加工流通施設の整備や未利用間伐材・林地残材等の活用促進に向けた木質バイオマス利活用施設の整備など、川上から川下まで幅広い取組を支援する。			<ul style="list-style-type: none"> 高性能林業機械等の整備 4台 事業により、木材生産能力の向上が図られた。 平成28年度で国の事業が終了 			
	農林水産部 林業振興課	取組6 再掲 震災復興 4②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	廃止	1,852,525	1,366,049	20,033	-	
決算(見込)額計			20,033							
決算(見込)額計(再掲分除き)			0							

